

施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	市民協働部次長 近藤友久
施策番号	71	施策名	誰もが参加し、ともに支え合う協働のまちづくりの推進	総合計画掲載頁	118
関係課名	協働推進課				

1. 施策の概要

施策の目的	意 図	地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する。	対象指標名	単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
			① 人口	人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744
			②							
			③							
成果指標名	① 地区コミュニティ活動の参加者 ② 行政区活動の参加者 ③ 市内に事務所を置くNPO法人の数 ④ 審議会などへの女性登用率									

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	地区コミュニティ活動の参加者	人	6,544	7,200	7,581	7,700	7,800	7,900	8,000
	指標設定の考え方と把握方法	コミュニティ推進協議会が行う活動に参加した市民の数を実績報告から把握							
指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
②	行政区活動の参加者	人	22,403	32,000	19,293	19,500	20,000	20,500	21,000
	指標設定の考え方と把握方法	行政区が実施した地域ふるさと事業への参加者を実績報告から把握							
指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
③	市内に事務所を置くNPO法人の数	団体	13	13	12	12	12	13	13
	指標設定の考え方と把握方法	市民活動の取組を表す指標として、県が公表する市町村別登録者数から把握							
指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
④	審議会などへの女性登用率	%	34	-	30	32	34	35	35
	指標設定の考え方と把握方法	男女共同参画行政の指標として、県が公表する市町村審議会等委員への女性の登用状況から把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	理想的な地域社会を形成するため、個人や地域ができることを市民一人一人が考え、実践し、積極的にまちづくりに参加する。			
	行政	市民一人一人が行うことや地域社会(行政区・コミュニティ推進協議会)が行うことに側面から支援する。また、ボランティア団体・NPO団体と協働してまちづくりを推進する。			
達成度評価	近隣との比較	<ul style="list-style-type: none"> 地区コミュニティ活動の参加者と行政区活動の参加者は、人口規模が違うため、比較ができない。 NPO法人の数は、12団体、豊田市(63)、刈谷市(27)、日進市(23)、豊明市(15)であるが、1法人あたりの人口割合を見ると、本市は日進市、高浜市、豊明市の次である。 審議会等の女性登用率は、30%、豊明市(32%)、西三河9市で本市が上位、次が安城市(28%)である。 			
	過去3年間の実績との比較	<ul style="list-style-type: none"> 地区コミュニティ活動の参加者については、減少傾向にあったが、27年度は増加した。 行政区活動参加者については、26年は約3,700人の減少、27年は約3,100人の減少である。 NPO法人の数は、25年度12法人、26年度13法人、27年度は12法人とほぼ横ばいの状況である。 審議会等の女性登用率は、25年度29%、26年度34%、27年度30%で、年度により増減がある。 			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校区ごとのコミュニティのスケールメリットを生かして、行政区との事業バランスを考慮し、どの事業がコミュニティ活動としてメリットがあるかの検討・選択が課題となる。 ◆27年度防災訓練の参加者は約3割増加したが、コミュニティの防災訓練の集合場所までが遠いため、より多くの市民の参加が課題となる。 ◆NPO法人の設立について、相談窓口を開設し、法人の設立や事業の進め方、助成金の申請など相談に応じているが、今後も相談窓口の利用をPRしていく必要がある。 				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政区活動からコミュニティ活動への転換を進めるため、コミュニティのスケールメリットを生かした活動事業が行えるよう相談及び支援に努める。(防災訓練、青色防犯パトロール等) ◆協働のパートナーであるNPO法人の設立や運営の相談窓口を継続し、支援を行っていく。 ◆地域の課題を地域で解決していく仕組を運用・実施していく。 ◆地域の活動拠点となる施設の整備計画等を作成していく。 				
	(29年度の取組)	コミュニティ活動及び行政区活動の支援、協働によるまちづくり事業、拠点施設整備事業、がんばる地域応援事業			
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成27年度市民アンケート調査による